



介護の魅力と価値を高めるのはあなたです

介護福祉経営士 ニュース KFK News



特集

変革期の介護業界の今を読む

実地指導の新指針を 介護経営に どう取り入れていくべきか



2022
3.31
No.93

CONTENTS

特集 変革期の介護業界の
今を読む

- 実地指導の新指針を
介護経営に
どう取り入れていくべきか 2
- 新企画のお知らせ
●「登録アドバイザー」
制度のご案内 4
- コラム 5
- 合格者の声 6
- 第6回「介護福祉のみらい」
作文コンクール
入選作品掲載 7
- イベント紹介
●今月の「介護ビジョン」 8



一般社団法人
日本介護福祉経営人材
教育協会

お問い合わせ先

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局
☎ 03-3553-2896 <http://www.nkfk.jp>
〒104-0032 東京都中央区八丁堀三丁目20番5号
S-GATE八丁堀9階
制作：株式会社日本医療企画

実地指導の新指針を介護経営に どう取り入れていくべきか

コロナ禍の影響や介護現場への業務負担軽減などの観点から、実地指導の内容を新しく見直そうという動きが起きている。本特集では現在厚生労働省が進めている実地指導の見直しが介護経営にどのような影響を与えるのかについて、実地指導に関する調査研究に携わる青木正人氏（一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会理事、株式会社ウエルビー代表取締役）に解説をいただいた。



時代に合わせて「指導」のあり方も 変化しようとしている

近年、実地指導は増え続ける介護施設に対し各自治体のマンパワーが追いついていない現状を踏まえ、「効率化」と「実施頻度」の点に関して検討が進んでいます。2019年には自治体ごとに「指導の内容」や「実施頻度」に差があるという課題解決のために「標準確認項目」、「標準確認文書」を設定するなど、新たな実地指導の方向性を模索する対応が始まっていました。しかし、現在

ではコロナ禍の影響により実地指導の実施率は低調な状態が続いており、2020年度の実施率は、全国平均で6.9%というデータも出ています（「全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料」2022年3月7日）。そのため、2019年の指針の変更が現行の実地指導にどのように影響あたえたかについて十分なデータが集まっていないのが現状です。

そうした中、今年3月に行われた「全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議」では、実地指導の現状を踏まえた上で新しい方針が明示されました。

表1 介護保険施設等指導指針の主な見直しの内容

■実地指導について指導形態を次の①、②及び③とする。

- ①介護サービスの実施状況指導（個別サービスの質（施設・設備や利用者等に対するサービスの提供状況を含む）に関する指導）
- ②最低基準等運営体制指導（運営基準等に規定する運営体制に関する指導）
- ③報酬請求指導（加算等の介護報酬請求の適正実施に関する指導）

上記のうち、施設・設備や利用者等の状況以外の実地でなくても確認できる内容（上記②、③）については、介護保険施設等の負担増にならないよう十分配慮し、情報セキュリティの確保を前提として、オンライン会議システム等を活用することが可能である旨を明記する。なお、このことにより、実地指導の名称を「運営指導」に改める。

■運営指導の実施頻度については、原則、指定等の有効期間（6年）内に少なくとも1回以上とする。なお、施設サービス・居住系サービスについては、現行での実施状況等を踏まえ3年に1回以上の頻度で実施することが望ましいこととする。

■運営指導の標準化・効率化を推進する観点から、「標準的な確認すべき項目・文書による実施」等について明記する。

※その他、介護保険施設等実地指導マニュアル（平成22年3月改定版）についても、介護保険施設等指導指針の改正内容と整合を図り、運営指導の標準化・効率化の推進に資する内容として改正する予定です。

出典：「全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料」2022年3月7日

表2 実地指導マニュアル(改定案)

第1節	指導監督に関するこれまでの流れ
第2節	指導の目的 ⇒介護保険法の理解と指導の目的 等
第3節	指導の具体 1. 集団指導 2. 実地指導(運営指導) ⇒事前準備、当日の確認事項、実地指導結果の報告などについて
第4節	監査
第5節	実地指導の標準化・効率化の推進 等

出典:青木氏提供の資料を元に作成

資料の中では介護保険施設等指導指針及び実地指導マニュアルの改正について言及されたほか、実地指導におけるオンライン会議ツールの活用をルール上明確に認める旨などが盛り込まれています。また、それにとともに「実地指導」という名称が「運営指導」に改められることとなりました(表1、表2)。

今回の見直しの大きな論点は「自治体と介護現場の負担の軽減」となりますが、これは「効率化」と「実施頻度」の課題解決をより具体的に推し進める狙いがあります。そして同時に報酬請求指導など、「実地指導(運営指導)」において特に施設ごとに高い個別性を要求される部分をより重点化することも視野に入れられた内容であるといえるでしょう。

介護現場の認識の変化と これからの「指導」

私はこれまで老人保健健康増進等事業での調査などを通して「実地指導」について多くの事業者ヒアリングなどを実施してきました。そこで感じたのは事業者側の「実地指導」に対する姿勢の変化です。従来、介護現場では「実地指導」に対して「取り締まり」に近い負のイメージが比較的強い状況にありました。しかし、ヒアリングを重ねていくと実際には実地指導を非常に前向きにとらえている事業所が増えてきていることがわかりました。特に新規参入をしてきた民間の事業所などはその傾向が強く、「実地指導」を良い点検の機会としてとらえ、うまく使ってやろうとする事業所が多いのです。また、実地指導の頻度についてヒアリングした際には、6年に1回は実施してほしいという意見がほとんどで、10年に1回くらい

の低頻度にしてほしいという事業所はほとんどありませんでした。この点は「事業者の育成を目的とする」という実地指導の本来の目的が浸透しはじめていると捉えても良いと思います。

一方で今後の実地指導のあり方についてはまだまだ課題が山積みです。中でもオンライン化の部分については日本の自治体の対応は遅れ気味です。資料や帳票の形式もバラバラな状態ではデジタル化のしようもないですし、技術的な部分については自治体の方が遅れているケースもあるでしょう。こうした部分を一步一步事業所と自治体が足並みをそろえていく必要があると思います。

これらの点を考えると、私は今後の「指導」の場面では、介護福祉経営士がとても重要な役割を担うと考えています。「指導の機会」を十全に活かすためには、マネジメントや運営のシステムについての知識が不可欠となります。そうした知識のスペシャリストである介護福祉経営士にはぜひ先頭に立ってリーダーシップを発揮してほしいと思います。

また、今後の指導の場面では行政と事業者の双方向のコミュニケーションが大切になってきます。行政の指導内容をしっかりと理解したうえで、疑問を投げかけるためには法的側面、マネジメントの側面など多面的な視点が必要になってきます。そうした点でも介護福祉経営士の特性を活かせるはずです。

介護福祉経営士が所属していることで、事業所側が「これは介護経営上の良い機会である」と、「指導」に自信をもって向き合えるようになれば、より事業運営の質が上がり、ひいてはケアそのものの質の向上にもつながっていくでしょう。

青木 正人氏

株式会社ウエルビー代表取締役、一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会理事
1955年富山県生まれ。1978年神戸大学経営学部経営学科卒業。

大手出版社の書籍編集者を経て、出版社・予備校・学習塾を経営、その後介護福祉士養成校・特別養護老人ホームを設立・運営する。自治体公募の高齢者・障害者・保育の公設民営複合福祉施設設立のコンペティションに応募し当選。2000年有限会社ウエルビー（2002年に株式会社に改組）を設立し、代表取締役に就任。明治大学社会サービス創新研究所客員研究員。所属学会は、日本介護経営学会、現代経営学研究所。

厚生労働省介護保険指導監督等研修講師、東京都福祉サービス第三者評価者研修講師並びに評価者 他

新企画のお知らせ

介護経営Lab 投稿募集

介護経営Labは介護福祉経営士の皆さんが普段感じられている悩みや、疑問をご投稿いただき、有志の介護福祉経営士がそれに応える読者参加型の新企画です。

下記アドレスよりご意見、悩み、疑問、なんでもお寄せください！

お寄せいただいた投稿を「介護福祉経営士ニュース」の紙面上でご紹介させていただきます。（また、記事の寄稿をご希望の場合は同フォームの備考欄にご記入ください。「介護経営Lab」とは別に記事掲載に関してご連絡させていただきます）



<https://forms.gle/CYdvT3c3zPirsimj6>



「登録アドバイザー」制度のご案内

株式会社日本医療企画



株式会社日本医療企画が運営するヘルスケアマネジメントの情報サイト「ヘルスケア・マネジメント.com」内にて「登録アドバイザー」制度を開始しました。医療経営士、介護福祉経営士、栄養経営士の皆様にサイト上で「登録アドバイザー」にご登録いただくと、福祉施設・企業等がその情報を自由に閲覧・検索できるシステムです。経営士の方であればどなたでも無料で登録が可能となっております。

困りごとを抱える福祉施設・企業等と今大活躍中の経営士とをつなぐ場となっておりますので、皆様の活動の場を広げるきっかけとしてぜひご活用ください。

 **ヘルスケア・マネジメント.com**

<https://healthcare-mgt.com/adviser-list/about-adviser/>

■お問い合わせ：ヘルスケア・マネジメント.com事務局（株式会社日本医療企画内 Tel:03-3553-2863）



▲詳細・登録はこちら

人と人とのつながりを介護を変える力に

よし だ しん いち
吉田 真一さん株式会社でいぐにてい 代表取締役
介護福祉経営士2級

今年1月に家族が新型コロナウイルスに感染し、私自身も濃厚接触者としての生活を余儀なくされました。私には四肢麻痺の障がいがあり、日々の生活に介護を必要としているのですが、そうした状況下にあっても訪問介護のスタッフはいつも通りのケアを提供してくれました。

その際、これだけ苦労してコロナ禍に対応する訪問介護のスタッフにはなにか手当がつかないのだろうか?と思い立ち調べてみると、訪問診療、訪問看護には加算手当があったのに対し、訪問介護の手当は全くありませんでした。

それを知ったとき、まず感じたのは「コロナ禍という危険に立ち向かっていくという点は同じなのに、なぜ医療と介護というだけで処遇に差が出るのか」という強い怒りでした。

そして、私とその思いをSNSなどに投稿したところ、柳本文貴氏(特定非営利活動法人グレースケア機構)や小島美里氏(特定非営利活動法人暮らしネット・えん)といった方々に賛同していただくことができました。

また、秋本可愛氏(株式会社Blanket)などから助言もいただき、署名サイトなども利用する形を取ったところ、「コロナ陽性者対応をおこなう訪問介護ヘルパーに加算を」という考えに賛同していただける方がどんどん増加していきました。その後、署名が3万人を超えた段階で衆議院議員の中島克仁氏から「厚生労働省との仲立ちをするので要望書を提出してほしい」というアクションがあり、2月17日に要望書を提出しました。

ただ、その時点では厚生労働省からは加算や公費補填という形での支援を引き出すまでには至りませんでした。

しかし、その後もメディアの取材などが増え、署名数は増え続けました。やがて、参議院議員の園田修光氏、衆議院議員の山井和則氏などのご協力も得て、衆議院厚生労働委員会の場で話題として取り上

げていただくことができ、結果的に公費で手当が補填されることとなりました(3月4日付で厚生労働省より事務連絡)。

正直なところ、私自身もこの結果にはびっくりしています。せいぜい数千くらいのリアクションがあって、何か起きれば嬉しいなというレベルだったものが、最終的にはSNSのPVが21万越え、署名数も4万越えと自分でも計り知れないスピードで伸びていきました。介護業界のインフルエンサーの方々をはじめ、たくさんの方がSNSを通じてつながり合い、協力していただいたことで最終的に国を動かすことができたということは大きな成果だと思っています。

これまでどうしても在宅介護の分野は横のつながりが弱くなりがちでしたが、今回のようなデジタルベースのつながりを活かしてゆるやかな横の連帯を築くことができれば、最終的には団体や政党といった属性に関係なく、一つの「 이슈(問題)」に対して皆で考える場を作り上げていくこともできるはずです。そしてそれは在宅介護の問題を訴えていく重要な手段になるのではないかと考えています。

最後に重要なポイントとしてお伝えしておきたいのは今回の手当てには必ず「申請」が必要となるという点です。そのため、在宅介護の経営に関わる方には必ず申請をしていただきたいと思います。それが在宅介護の現場に待遇改善のニーズがあることを行政に伝えることにつながります。こうした動きを積み重ねることで介護職の待遇を是正する突破口をつくり、次の世代につなげていきたいと考えています。

Profile

早稲田大学政治経済学部卒。情報通信系の企業でマーケティング担当として勤務した後、2014年に株式会社でいぐにていを設立。障害・疾患の程度にかかわらず、利用者の尊厳と自己決定を重視する「世界いち気持ちいい介護」をコンセプトに訪問介護サービス事業を展開している。

現場スタッフが集中してケアと向き合える 環境づくりの手助けをしたい



定森 芙貴 ●さだもり・ふき

アクリーティブ株式会社 ヘルスケアビジネス企画部
介護福祉経営士2級/医療経営士2級

アクリーティブ株式会社では医療機関・介護事業者向けのサービスとして、大きく分けて二つの分野を展開しています。一つ目は診療報酬・介護報酬を活用したファイナンス分野、二つ目は介護事業者の保険請求業務の代行などを請け負うBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)分野です。

私はこれまで、医療・介護分野の営業を担当してきましたが、現在は昨年から新しく立ち上がったヘルスケアビジネス企画部にて商品開発にかかわっています。既存の事業のブラッシュアップのほか、情報データを活用した経営分析・コンサルティングなどの新しいサービス・商材の企画開発に取り組んでいます。

企画開発の場では、医療・介護の現場で働くスタッフの方や、その周辺の業者の方とコミュニケーションをとることがサービス開発のための新しい発想につながる重要なファクターとなっています。しかし、私自身が介護現場での勤務経験がないため、介護に関する専門用語や施設の要件といった知識などについて、キャッチアップが必要だという認識を持っていました。

そうした背景もあり、介護に関する知識が網羅的に学べる介護福祉経営士の取得を決めました。ちょうど、介護福祉経営士が社内で推奨資格に設定され、会社から資格取得のためのサポートが受けられるようになったことも資格取得を決める大きな後押しになりました。

すでに医療経営士の資格も取得していたため、学ぶ

内容にも見慣れたものが多く、勉強自体はスムーズに進めることができました。また営業時代から診療報酬や、介護報酬などについての知識は学んでいましたので、そうした経験も活きたと思います。施設基準などの部分については実際に顧客としてかかわった介護事業所をあてはめて想像することで、うまく理解することができました。

資格取得後は顧客とのコミュニケーションの場面で変化を感じるようになってきています。もともと介護事業者の中には「外部の業者は介護の現場を何も知らない」と考えておられる方々が少なくないように感じていました。その点では介護福祉経営士を取得したことで顧客からの信頼度が上がったことを実感しています。

また、コミュニケーションの質が上がったことで、そこから得られる発想や課題意識の質も上がり、そうした点を企画に活かせる場面が増えたと感じています。

今後は介護福祉経営士に加え医療経営士資格も活かしながら企画開発をしていきたいと考えています。両方の資格を取得したことで、医療と介護がいかに切り離せないものかということがよくわかりました。医療と介護の連携を意識した企画や、医療法人を母体とした介護施設向けのサービスの開発など、従来の固定概念にとらわれない姿勢で企画に取り組んでいきたいと考えています。そしてそうした取り組みを通じ、現場の方々がケアに集中することのできる環境づくりにつなげていきたいと思っています。

介護福祉経営士テキストのご案内

介護福祉経営士テキストシリーズは、「介護福祉経営士」の試験科目に対応しています。

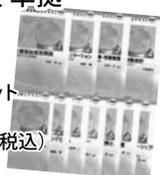
いまなら

「介護福祉経営士2級資格認定試験対策
— 合格サポートブック —」がもらえる!!

介護福祉経営士テキストのご案内

介護福祉経営士
1級試験 準拠

実践編
全11巻セット
特別価格:
26,190円(税込)



介護福祉経営士
2級試験 準拠

基礎編
全10巻セット
特別価格:
24,100円(税込)



「合格サポートブック」とは

- 「介護福祉経営士テキスト」基礎編(10巻)各巻の重要ポイントの解説を掲載
 - 予想問題を掲載
 - 第1回「介護福祉経営士2級」資格認定試験で実際に出題された問題を一部掲載。
- ※解説は(株)日本医療企画によるものです。

*株式会社日本医療企画へ直接お申し込みされた場合の価格となります。

テキストのお申し込み、お問い合わせは株式会社日本医療企画ホームページへ
▶<http://www.jmp.co.jp/>



vol.3

第6回「介護福祉のみらい」作文コンクール 入選作品掲載

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会は、将来を担う中学生、高校生に、介護や福祉の大切さを知り、未来について考え発表する機会をもってもらうことを目的として、第6回「介護福祉のみらい」作文コンクールを実施しました。全国より応募総数621編の作品が寄せられ、黒澤貞夫審査委員長(日本生活支援学会会長/浦和大学名誉教授)のもと、厳正な審査を行いました。以下に入選作品を掲載いたします。

佳作

「実習生だったから」

もり いちか
森 一佳さん

(学校法人平松学園 大分東明高等学校 2年)

私は1年生の時に介護施設へ実習に行きました。その時はコロナ禍でご家族との面会が禁止されており、ご家族は服やタオルを職員さんに渡し、利用者さんの顔も見ることができない状況でした。しかし、とあるご家族の方は手紙という手段で利用者の方とコミュニケーションを取られていました。その利用者さんはいつも手紙がくるのを楽しみにされていました。職員さんから手紙を受け取るとすぐに手紙を開けていました。私は、少し嬉しい気持ちでその様子を見ていましたが、利用者さんは、手紙を開いてすぐにとっても寂しそうな表情をされ、手紙をとじられていました。私はご家族からもらう手紙は誰でも嬉しいはずなのだと思います。その時の私はなぜ寂しい表情をされているかわかりませんでした。

コミュニケーションの時間に私はふと手紙のことを思い出して利用者さんに「お手紙は読まれないのですか」と尋ねてみました。すると、利用者さんは、「孫からもらった手紙で嬉しいんですけど、文字が小さくて読めないよ。それに職員さんもバタバタで忙しいやろ？こんなことのために呼ぶのは申しわけねえわ」とおっしゃっていました。確かに食事前のトイレ介助や誘導や、手洗いで忙しい時間帯でした。そこで実習生の私が出

来ることは、忙しい職員さんのかわりにその手紙を読ませて頂くことだと思い「私でよければお手紙を読みましょうか」と尋ねると利用者さんの表情はととても明るくなり、手紙を読むことを頼まれました。手紙を読んでいる中とても笑顔な利用者さんを見ると私まで笑顔になりました。読み終わると「ありがとね、ありがとね」と何度も感謝をされました。

今回の実習は見学実習だったということもあり、何も出来ないと思っていましたが、私自身のやるべきことに気づくことができました。実習最終日、その利用者さんに「あんたは周りがよう見れとんけん。いい介護士さんになるわ。忙しい時もあるやろうけど、この前のあんたみたいに気づいて声をかけなあえ」と声をかけて頂きました。私は忙しい時でも一人ひとりの利用者さんを気にかけることが出来る介護福祉士になりたいと改めて思いました。

実習生の私が少しでもご家族と利用者さんのコミュニケーションを繋ぐことが出来ていたら嬉しいです。早くコロナが終わり、いつもの日常がもどってきて、ご家族と利用者さんが対面でコミュニケーションがとれる日がくることを願っています。

受賞者コメント

私の書いた作文が入賞するとは思わず、驚きと嬉しさでいっぱいです。3年生になれば、高校最後の5週間の介護実習が行われます。その時に、「実習生だからできること」を模索しながら、充実した介護実習が送れるように頑張りたいです。

森一佳さん



審査委員長のコメント

福祉の基本は気づきであり、その気づきがあったことは素晴らしいと思います。テーマについても入居者と家族の手紙というコロナ禍でのコミュニケーションのあり方を取り上げており、まさに今、評価する価値のある作品だと感じました。

株式会社日本医療企画

“イチ”からわかる介護経営オンライン塾

- 【第1回】2022年4月16日(土)
介護経営を取り巻く環境を学ぶ
- 【第2回】2022年5月14日(土)
介護事業の経営分析手法を学ぶ
- 【第3回】2022年6月18日(土)
介護事業の経営戦略策定を学ぶ
- 【第4回】2022年7月16日(土)
介護事業の収益増加・費用削減と実行手法を学ぶ
- 【第5回】2022年9月3日(土)
高齢者向け住宅の未来介護経営を学ぶ

- 時間:14:00~16:00 ※後日アーカイブ受講可
- 講師:古株靖久氏(有限責任監査法人トーマツ、介護福祉経営士2級)
熊田圭佑氏(有限責任監査法人トーマツ、介護福祉経営士2級)
- 開催方法:Zoomにより配信
- 受講料:各回 2,000円 ※税込

▼お申し込みはこちら

お問い合わせ
株式会社日本医療企画
関西支社
TEL:06-7660-1761



(公財)日本国際交流センター

アジア健康長寿イノベーション賞2022

日本を含むアジア14か国・地域より、高齢化による様々な課題の解決となる革新的な取り組み(プログラム、サービス、製品、政策)を、募集・表彰することにより、アジア地域内で優れた知見を共有し、その実際の応用を後押しすることを目的とする。

【募集分野】

- ・テクノロジー&イノベーション:革新的な技術や手法、発想等により、安全で効率的に高齢者の自立を促している事例、あるいはそれにより介護者の身体的・精神的・時間的な負担軽減につながる事例
- ・コミュニティ:高齢者を地域で支える取り組みや世代間交流の機会を通して、その地域に住む高齢者の健康、活動的な社会参画、安全な暮らしの維持に貢献している事例
- ・自立支援:高齢者が日常生活動作(ADL)を維持しながら、住み慣れた地域で生活し続けられるよう心身機能を維持・向上、あるいは回復させることを目的とする事例

■応募期間:2022年2月16日(水)~2022年5月16日(月)

■主催:日本国際交流センター(JCIE) /
東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)

▼お申し込みはこちら

お問い合わせ
(公財)日本国際交流センター
「アジア健康長寿イノベーション賞」
運営事務局
TEL:03-6277-7811(代)



地域介護経営

Care Vision

地域のニーズをすくい上げ
地域から超高齢社会を支えていくための
視点を具体的事例とともに掲載

介護ビジョン

今月の

第1特集

何が気になる、どう対応する？
学生と一緒に見る介護現場

若い人が来ないと介護事業者は嘆くけれども、そもそも介護現場をめざす学生たちは、介護現場をどのように見て、どう働きたいと考えているのだろうか？

介護を学ぶ学生たちに介護事業所を見学してもらい、そこから出た疑問を経営者たちにぶつけてもらった。

序文 「学生」とひとくりにせず求める人材像を明確にする

Q&A 学生×介護事業経営者

Case 1 秋田ならではのニーズに応える単独型ショートステイ
阿波野 聖一(あきた創生マネジメント)

Case 2 街中にあるカフェで働くような感覚で通うデイサービス
長谷川 正江(BLGいわき)

Case 3 24時間365日対応の訪問介護を実践
片山 海斗(NARBRE)

Case 4 最新機器を導入した有料老人ホームなどを展開
大前 直樹(ライフケア・ビジョン)

提言 考える力を養い未来の介護像が描ける人材に育てる
和田 義人(千葉商科大学人間社会学部教授)

第2特集

職員が育ち、自社を光らせる
事例発表会活用術！

2022年4月号
(2022年
3月20日発売)



詳しくは「介護ビジョン」検索

- 毎月20日発行
- 定価:1,320円(税込)
- 定期購読料:15,840円(税込)
- ※会員価格は12,672円(税込)

【購入に関するお問い合わせ】
株式会社日本医療企画 Tel:03-3553-2891